

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：愛別町農業委員会

I 農業委員会の状況 (令和元年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	186	農業就業者数	250	認定農業者	64
自給的農家数	56	女性	119	基本構想水準到達者	5
販売農家数	130	40代以下	67	認定新規就農者	2
主業農家数	73	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	12			集落営農経営	0
副業的農家数	45			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1560	270	270			1,830
経営耕地面積	1630	74	34		39	1,704
遊休農地面積		0.5	0.5			0.5
農地台帳面積	1646	96	45		51	1,742

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	—			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和元年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,830ha	1,677ha	91%
課 題	農家数の減少と高齢化が進行しており、現状の農業生産基盤では農地が耕作放棄地となる恐れがあるため、国営緊急農地再編整備事業による優良農地の確保、有効利用が課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,690ha (うち新規集積面積 13ha)
	目標設定の考え方:引き受け面積に余裕がある担い手への集積への誘導
活動計画	年2回の人・農地プラン検討会にて出し手、受け手の把握を行い、担い手への農地利用集積に向けた活動を実施。また、法人設立等の要望があった場合は、随時、誘導を含め相談対応を実施する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題			

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	後継者への経営継承等が多く、新規参入者はいないものの、意欲ある新規参入希望者に対し、農地の確保について支援を行うなど、関係機関と連携した取り組みを行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和元年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	1,830ha	0.5ha	0.03%
課 題	遊休農地の発生を未然に防止するため、日頃からの農地パトロールや毎年の農地利用状況調査をいかに効率的かつ効果的に実施できるかが課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.3ha		
		目標設定の考え方:国営緊急農地再編整備事業を利用		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		14人		8月～10月
		調査結果取りまとめ時期		9月～11月
	農地の利用意向調査	調査方法		
		町内を6つの区域に分け、時間を区切って行う。公用車で地区内を巡回し、遊休化している箇所または遊休化が懸念される個所に		
		ついて図面にその旨を記載する。また、特に気がついた箇所については、写真を撮影する。		
活 動 計 画	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		1月～2月
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,830ha	0ha
課 題	違反転用の発生を未然に防止するため、日頃からの農地パトロールや毎年の農地利用状況調査をいかに効率的かつ効果的に実施できるかが課題である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	各地域の担当農業委員による農地パトロールを随時実施し、問題が発生した場合はその都度対応する。また、農地利用状況調査を実施し、違反転用の状況把握、事実確認を行い、無断転用の違法性について広く周知していく。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入